



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月10日

上場会社名 アレンザホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3546 URL <https://www.alleanza-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 三瓶 善明 (TEL) 024-563-6818
 定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 2024年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	149,715	0.4	4,106	△23.9	4,614	△22.0	2,372	△12.4
2023年2月期	149,191	—	5,393	—	5,917	—	2,707	—

(注) 包括利益 2024年2月期 2,417百万円(△13.0%) 2023年2月期 2,780百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	78.67	78.57	8.1	5.4	2.8
2023年2月期	89.77	89.66	9.8	7.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 一百万円 2023年2月期 一百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	88,318	30,975	33.7	987.00
2023年2月期	82,493	29,651	34.5	944.05

(参考) 自己資本 2024年2月期 29,790百万円 2023年2月期 28,438百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	3,925	△3,461	△265	3,546
2023年2月期	5,263	△5,787	△356	3,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	—	19.0	—	19.0	38.0	1,145	42.3	4.1
2024年2月期	—	19.0	—	19.0	38.0	1,146	48.3	3.9
2025年2月期(予想)	—	19.0	—	19.0	38.0		38.2	

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,240	4.7	2,850	13.1	3,100	11.0	1,950	9.1	64.61
通期	157,900	5.5	4,700	14.5	5,200	12.7	3,000	26.4	99.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	30,193,386株	2023年2月期	30,193,386株
② 期末自己株式数	2024年2月期	10,316株	2023年2月期	70,140株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	30,162,143株	2023年2月期	30,158,474株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更等)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(企業結合等関係)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年3月1日～2024年2月29日)におけるわが国経済は、政府による新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行の発表とともに各種行動制限が解除されたことで、人流も回復し経済活動の正常化への動きが見られました。しかしながら、為替や長期化するウクライナ情勢の影響で資源、エネルギー価格が高止まりし、電力をはじめとして物価高が継続するなど国内景気の見通しは依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループが主に事業展開するホームセンター業界は、物価高の影響を受けて総じて消費マインドは低く、消費者の節約志向が根強い状況の中で当期はコロナ禍の反動減の影響も大きく、客数の減少が顕著であり既存店の売上指数が前年を下回る状況が継続しております。

このような状況下で、当社グループは「Challenge3000」営業収益3,000億円、経常利益率5%をグループ目標として掲げ、中期成長戦略として中核事業であるホームセンター事業を中心に、収益基盤を強化するため商品力の向上としてPB商品の開発に重点的に取り組んで参りました。また、店舗力の向上として各種専門店(ペット専門店、工具資材のプロショップ)の新規出店を推進し専門性を強化するとともに、収益力の高い既存店の全面改装、部門改装を順次実施し、植物・園芸、アウトドア、ペット、自転車などの専門カテゴリーの品揃えの拡充、農機具・工具等の修理サービスやペットしつけ教室の開催など、付加価値サービスを提供することでお客様の目的来店性を高め地域一番店づくりに注力して参りました。

当連結会計年度における新規出店としましては、下記のとおり新規12店舗出店しております(退店3店舗)。これにより当連結会計年度末の店舗数は304店舗となりました(2023年11月1日付で株式会社ホームセンターパローが株式会社NSAKの株式を100%取得したことに伴い同社及びその子会社(株式会社ホームセンター・アント)を新たに連結子会社としたことにより株式会社ホームセンター・アントが運営する店舗5店舗増加しております。)

	ホームセンター	ペットショップ	その他専門店	計	出店地域
ダイユーエイト	1 (1)	—	2 (1)	3 (2)	福島県、宮城県、岩手県
タイム	1	—	—	1	徳島県
ホームセンターパロー	—	—	1	1	愛知県
日敷	—	—	—	—	—
アミーゴ	—	6 (1)	—	6 (1)	徳島県、石川県、群馬県 山梨県、福井県、大阪府
ジョーカー	—	1	—	1	埼玉県
計	2 (1)	7 (1)	3 (1)	12 (3)	

(注) 1. () は退店数であります。

2. その他専門店の新規出店は、職人向けプロショップであります。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の連結営業収益は1,497億1千5百万円(前年同期比0.4%増)、連結営業利益は41億6百万円(前年同期比23.9%減)、連結経常利益は46億1千4百万円(前年同期比22.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は23億7千2百万円(前年同期比12.4%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ダイユーエイト〕

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で5.1%減少し、客単価が前年同期比で1.2%増加したことにより既存店売上高は4.0%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、ホームセンターの主力部門である園芸、植物、農業資材は、期初の好天の影響で好調に推移したほか、期末直近2月度は暖冬の影響で平均気温が高かったこともあって除草関連、園芸用土、種まきポットなどが前年よりも早く売上伸長したことで前年同期比を上回る結果となりました。また、ペット関連用品についても通期を通して前年売上高を上回っております。一方、前年は2022年3月に福島県沖地震の被害があった影響により、コーキング剤やセメント・合板などの補修資材、工具などの特需があった反面、当期はその反動減の影響が大きく前年同期比で売上高が減少しております。また当期は夏場の猛暑日が続いた影響で屋外作業関連用品の販売不振、秋口から冬季にかけては暖冬の影響で石油暖房やファンヒーター、防寒作業用品などの季節商品、灯油の売上高が大きく前年売上高を下回る結果となった影響が大きく前年同期比で既存店売上高は減収という結果となりました。

EC部門につきましては、コロナ禍を経て主要な購買チャネルとしてユーザーの日常ライフスタイルに定着しており、EC取扱高も年々伸長の一途をたどっている中で、取扱い品目の増加、即日発送対応といった体制構築のコスト負担はあったものの、更なるユーザーサービスの向上に努めたこともあって前年同期比で売上高が伸長しております。

利益面につきましては、成長戦略「商品力の強化」として取組んでいるホームセンターのPB商品について、円安が常態化する為替相場の影響で海外開発商品の調達原価が上昇しているものの、取扱高が増加したこともあって商品荒利益率改善に寄与しておりますが、当期全体を通して相対的に日用品等の売上構成比が増加したこともあって利益率は横ばいの結果となっております。

コスト面につきましては、既存店改装による一時費用の発生のほか人件費の増加、キャッシュレス決済手数料、ECサイト販売手数料等のコスト負担増加の影響で販売費及び一般管理費が前年同期比で増加しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は454億4千1百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益（営業利益）は9億8千1百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

[タイム]

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で5.7%減少、客単価が前年同期比で3.1%増加したことにより既存店売上高は2.8%減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、通期で犬・猫フード、ペット用品等が販売政策及び値上の影響により好調に推移しております。タイムの主要な出店エリアである中四国エリアは当期5月末の梅雨入り以降、前年比で降水量が多かったことで雨具・長靴の作業衣料が好調であったほか、夏場は猛暑日が続いたことで日用品・家庭用品・インテリア部門の季節商品が好調に推移いたしました。一方で、春先の最需要期での天候不順や夏の異常気象により、植物・園芸用品・農業資材関連商品の売上が低迷したことや、冬季については暖冬の影響でインテリア・暖房家電・灯油等の季節商品の販売不振、日用品につきましても消費者の節約志向や異業種との販売競争が加速していることもあって前年を下回っており既存店売上高は減収という結果となりました。

そのような状況の中で、生活情報の発信力を高めることで更なる集客力の向上を図り、地域密着型ホームセンターへの取組みとしてアプリ会員特典の強化、デジタルサイネージ効果的運用、d払いキャンペーンを行っており、幅広い年齢層のお客様から支持されるサービスに取組んで参りました。また、話題商品への取組、テーマ性のある売場づくりによる需要創造など、お客様に新たな発見をして頂ける提案を継続して実施しております。

コスト面につきましては、新店開設に伴う開店一時費用及び人件費の増加、既存店の改装費用の負担もありましたが、作業計画に合わせた人員配置を行うことで残業時間の削減、備品消耗品や水道光熱費の節約奨励を行うなど効率性を高めることでコスト圧縮に継続的に取組み、前年同期比で販売費及び一般管理費が減少しております。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は162億9千2百万円（前年同期比0.0%減）、セグメント損失（営業損失）は5千3百万円（前年同期はセグメント損失1千5百万円）となりました。

[ホームセンターパロー]

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で5.5%減少、客単価が前年同期比で4.2%増加したことにより既存店売上高は1.5%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、当期は天候与件として春先の天候不順や夏の記録的暑さ、冬季は暖冬により園芸植物や季節商品の売上が低調に推移いたしました。また、巣ごもり需要の反動減や物価上昇に対する節約志向から買い控えなど厳しい状況となりましたが、修理サービス強化を打出したサイクルやバッテリー式を提案強化した農園芸機械の売上は前年同期比で伸長しております。また、PB商品の販売強化によりペット用品・日用消耗品の売上、利益率についても前年比で改善しております。プロの職人さんをターゲットとするプロショップ「プロサイト」は仕事需要において認知度も拡大し前年比で大きく売上高が伸長しております。7月に開店しました「プロサイト瀬戸店」はSNS販促の定期配信、店頭での会員募集、イベント実施により認知度を高める取組みを実施しております。

販売促進におきましては、紙チラシからSNS販売促進へのシフト拡大に取組んで参りました。鮮度を重視して展開している切花や、地元産にこだわった年末しめ縄など特徴ある商品を打出しております。また、リアル店舗としてのイベント強化に取組んでおり、地元行政とタイアップした「防災イベント」では、消防車の展示や地震体験車の設置、防災食の食べ比べなどホームセンターならではの体験を重視し取組んで参りました。

EC事業におきましては、商品の品揃えの充実と翌日配送などサービス強化に取組んだことが寄与して前年同期比で売上高が伸長しております。

ペット事業におきましては、コロナ禍以降、生体販売が低調であります但しトリミング・しつけサービス・ペット病院など付加価値サービス提案を年間通じて強化し、ペット事業全体の荒利益率を改善いたしました。

コスト面につきましては、キャッシュレス決済手数料負担が増加しておりますが、当連結会計年度を通して継続的に各種コスト削減に取組み計画内で運用しております。

これらの結果、ホームセンターバローにおけるセグメント営業収益は574億6千4百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益（営業利益）は19億2千3百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

[アミーゴ]

ペットワールドアミーゴは既存店ベースで、客数が前年同期比で5.5%減少、客単価が前年同期比で3.9%増加したことにより既存店売上高は1.9%減少となりました。

当連結会計年度における商品別販売動向につきましては、犬猫おやつ、専門店ならではのプレミアムフードやペットシートなどの消耗品の物販について売上高は堅調に推移いたしました。また、トリミングやドッグトレーニングといったサービス部門についてもお客様からご支持いただいております。一方でコロナ禍における急激なペット需要がピークアウトしたことで、特に生体の販売数減少が顕著であったほか、ペットケージやサークルなどの関連用品の販売数も同様に前年同期比で減少しており当期全体を通して既存店売上高は減収という結果となっております。

当期はドミナントエリア拡大を図るべく初出店エリアとなる群馬県、山梨県、福井県に出店するなど合計6店舗開設しており、さらなるペット文化の振興・市場拡大の促進に取り組んで参りました。

コスト面につきましては、新店開設に伴う開店一時費用の負担があったほかキャッシュレス決済手数料の増加もあって前年同期比で販売費及び一般管理費が増加しております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は214億円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は12億4千4百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

[その他]

セグメント営業収益は173億9千3百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は17億9千9百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より30億4千3百万円増加し、414億6千5百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金38億3千1百万円、棚卸資産286億8千3百万円、未収入金54億3千8百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より27億8千1百万円増加し、468億5千3百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物224億8千5百万円、土地44億5千8百万円、リース資産28億2千8百万円、借地権29億4千1百万円、敷金及び保証金60億7千3百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より46億1千万円増加し、399億4千4百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金93億5千5百万円、電子記録債務69億8千3百万円、短期借入金84億8千1百万円、1年内返済予定の長期借入金47億2百万円、未払金35億3百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より1億9百万円減少し、173億9千7百万円となりました。主な内訳は、長期借入金108億9千6百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より13億2千4百万円増加し、309億7千5百万円となりました。主な内訳は、資本金20億1千1百万円、資本剰余金125億9百万円、利益剰余金152億1百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は35億4千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億9千7百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは39億2千5百万円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で68億1千5百万円であります。主な支出要因は、棚卸資産の増減額20億2千万円、利息の支払額9千3百万円、法人税等の支払額21億7千8百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは34億6千1百万円の支出となりました。主な収入要因は、貸付金の回収による収入2億1千2百万円、敷金及び保証金の回収による収入2億6千2百万円等であります。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出25億5百万円、無形固定資産の取得による支出4億8千3百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億1千8百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億6千5百万円の支出となりました。主な収入要因は、短期借入金の純増減額32億1千5百万円、長期借入れによる収入44億円であります。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出58億9千万円、リース債務の返済による支出8億4千2百万円、配当金の支払額11億4千万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率	25.5	29.7	34.7	34.5	33.7
時価ベースの自己資本比率	29.4	46.9	38.1	36.0	36.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	1.4	—	4.4	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.1	107.9	—	63.2	41.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
 5. 2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、賃上げによる所得環境の改善により個人消費の拡大が見込まれ、またインバウンド需要の拡大も見込まれる中で緩やかながら景気回復基調へ向かうものと期待されますが、一方で収束見通しのつかないウクライナ情勢を背景としたエネルギー資源価格の高止まりや物価高による節約志向、またゼロ金利政策解除による金利負担上昇懸念など、経済活動の先行きは依然として不透明な状況が長期化するものと想定されます。

このような経営環境下で、当社グループは3ヵ年の中期経営計画「Challenge3000」 「経営基盤の改革&強化」を経営スローガンに掲げグループの総合力を充実させ2030年売上高3,000億円を実現すべく、中期成長戦略として「①商品力の向上、②店舗力の向上、③新規出店、④人財育成、⑤DX推進、⑥SDGs推進、⑦M&A戦略」をグループの共通課題として掲げ、商品力、店舗力の両面から地域一番店（デスティネーションストア）づくりに取り組み、持続的な成長戦略を実現して参ります。

次期につきましては、「シナジー創出 5改革＋2開発」をアレンザホールディングスグループの経営方針として「①MD改革、②DX改革、③業務改革、④物流改革、⑤マーケティング改革、⑥人財開発、⑦業態開発」に着手し、収益基盤を強化するとともに他社との差別化を図りながらアレンザホールディングスグループ全体の成長を実現して参ります。

①MD改革としては、PB商品の売上構成率20%の実現と棚割改革、地域一番商品の育成に注力し取組んで参ります。

②DX改革としては、AIを活用することで在庫削減を図ること、棚割、顧客データの活用など、データ分析システムの構築に取組んで参ります。

③業務改革としては、IT活用、デジタル化、店舗での改善活動をそれぞれ推進し人時生産性の向上に取組んで参ります。

④物流改革としては、全国配送のロジスティックス構築、輸入商品にかかる業務改革、共配システムの構築を通して各流通センターの収益改善に取組んで参ります。

⑤マーケティング改革としては、デジタルマーケティングの拡大、ポイント会員政策として顧客との接点拡大と活用に取組み、広告宣伝費を圧縮して参ります。

⑥人財開発としては、次世代リーダー育成および多様な人財が活躍できる風土づくりに取組んで参ります。

⑦業態開発としては、地域密着型、専門業態拡大、ローコスト運営店舗構築、EC販売拡大に取組み、収益モデルを確立し収益基盤を強化して参ります。

また次期は、グループ内のペット事業ブランド「アミーゴ」「ペットフォレスト」「ジョーカー」の3ブランドの事業統合を2024年9月に予定しており、ペット業界のリーディングカンパニーとしてペットショップ業界No.1を目指して参ります。

成長戦略としての出店戦略は、ホームセンターについては大型店を基軸に主要出店エリアである東北、東海、中四国エリアでのリージョナルチェーンとしてドミナントエリア拡大を図るとともに、専門店業態としてのペットショップやプロショップ（資材、工具）につきましても新規出店を加速して実施して参ります。またサイクルショップ、農家の店、リフォームサービスについても既存店改装時のインショップ展開を図るなど専門性と収益力の強化向上に取組んで参ります。

以上によりまして、次期（2025年2月期）の連結業績見通しといたしましては次のとおり見込んでおります。

連結営業収益	157,900百万円	（前年同期比105.5%）
連結営業利益	4,700百万円	（前年同期比114.5%）
連結経常利益	5,200百万円	（前年同期比112.7%）
親会社株主に帰属する当期純利益	3,000百万円	（前年同期比126.4%）

上記の業績見通し等は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,601	3,831
売掛金	2,061	2,237
棚卸資産	25,977	28,683
未収入金	5,547	5,438
その他	1,234	1,273
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	38,421	41,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,733	48,728
減価償却累計額	△23,842	△26,243
建物及び構築物（純額）	20,890	22,485
土地	4,109	4,458
リース資産	3,432	4,726
減価償却累計額	△1,732	△1,897
リース資産（純額）	1,700	2,828
建設仮勘定	689	167
その他	8,393	9,018
減価償却累計額	△6,484	△7,286
その他（純額）	1,909	1,731
有形固定資産合計	29,298	31,672
無形固定資産		
借地権	2,778	2,941
のれん	1,515	1,581
リース資産	138	101
その他	2,438	2,320
無形固定資産合計	6,870	6,943
投資その他の資産		
投資有価証券	408	462
敷金及び保証金	6,019	6,073
繰延税金資産	1,066	1,194
その他	443	539
貸倒引当金	△36	△31
投資その他の資産合計	7,902	8,237
固定資産合計	44,072	46,853
資産合計	82,493	88,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,194	9,355
電子記録債務	7,087	6,983
短期借入金	4,925	8,481
1年内返済予定の長期借入金	4,831	4,702
リース債務	737	1,787
未払金	3,717	3,503
未払法人税等	1,167	482
未払消費税等	333	716
役員賞与引当金	42	41
設備関係電子記録債務	685	1,198
契約負債	756	804
閉店損失引当金	—	14
その他	1,854	1,872
流動負債合計	35,334	39,944
固定負債		
長期借入金	11,378	10,896
リース債務	1,494	1,732
役員退職慰労引当金	137	149
退職給付に係る負債	1,135	1,106
資産除去債務	1,587	1,768
その他	1,773	1,744
固定負債合計	17,507	17,397
負債合計	52,842	57,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011	2,011
資本剰余金	12,502	12,509
利益剰余金	13,974	15,201
自己株式	△61	△9
株主資本合計	28,426	29,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	21
退職給付に係る調整累計額	11	55
その他の包括利益累計額合計	11	77
新株予約権	19	19
非支配株主持分	1,193	1,165
純資産合計	29,651	30,975
負債純資産合計	82,493	88,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	145,112	145,534
売上原価	95,624	95,774
売上総利益	49,488	49,760
営業収入	4,079	4,181
営業総利益	53,567	53,941
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,835	1,878
給料	16,247	16,921
賞与	2,176	2,208
退職給付費用	282	275
福利厚生費	2,949	3,099
不動産賃借料	9,544	9,702
リース料	285	294
水道光熱費	2,338	2,169
減価償却費	2,911	3,163
のれん償却額	94	103
その他	9,507	10,018
販売費及び一般管理費合計	48,173	49,834
営業利益	5,393	4,106
営業外収益		
受取利息	31	25
受取配当金	8	7
受取手数料	404	387
その他	239	252
営業外収益合計	683	672
営業外費用		
支払利息	84	96
借入手数料	12	9
為替差損	41	26
その他	21	31
営業外費用合計	159	164
経常利益	5,917	4,614
特別利益		
固定資産売却益	0	9
投資有価証券売却益	—	1
国庫補助金	47	15
助成金収入	47	6
受取損害賠償金	57	—
その他	1	2
特別利益合計	153	35

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	74	29
固定資産圧縮損	37	15
減損損失	491	883
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券償還損	43	—
閉店損失引当金繰入額	—	14
賃貸借契約解約損	151	—
災害による損失	166	61
その他	—	8
特別損失合計	969	1,014
税金等調整前当期純利益	5,101	3,635
法人税、住民税及び事業税	2,141	1,468
法人税等調整額	216	△163
法人税等合計	2,357	1,305
当期純利益	2,743	2,330
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	36	△42
親会社株主に帰属する当期純利益	2,707	2,372

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	2,743	2,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	43
退職給付に係る調整額	39	43
その他の包括利益合計	36	86
包括利益	2,780	2,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,740	2,438
非支配株主に係る包括利益	39	△21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011	12,453	12,460	△1	26,923
会計方針の変更による累積的影響額			△78		△78
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,011	12,453	12,382	△1	26,845
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬		49		0	50
剰余金の配当			△1,115		△1,115
親会社株主に帰属する当期純利益			2,707		2,707
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	49	1,591	△60	1,581
当期末残高	2,011	12,502	13,974	△61	28,426

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6	△27	△21	19	1,169	28,091
会計方針の変更による累積的影響額						△78
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	△27	△21	19	1,169	28,012
当期変動額						
譲渡制限付株式報酬						50
剰余金の配当						△1,115
親会社株主に帰属する当期純利益						2,707
自己株式の取得						△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	39	32		24	57
当期変動額合計	△6	39	32	—	24	1,638
当期末残高	△0	11	11	19	1,193	29,651

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011	12,502	13,974	△61	28,426
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,011	12,502	13,974	△61	28,426
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬		6		52	59
剰余金の配当			△1,145		△1,145
親会社株主に帰属する当期純利益			2,372		2,372
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	6	1,226	52	1,286
当期末残高	2,011	12,509	15,201	△9	29,713

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△0	11	11	19	1,193	29,651
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	11	11	19	1,193	29,651
当期変動額						
譲渡制限付株式報酬						59
剰余金の配当						△1,145
親会社株主に帰属する当期純利益						2,372
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	43	66		△28	37
当期変動額合計	22	43	66	—	△28	1,324
当期末残高	21	55	77	19	1,165	30,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,101	3,635
減価償却費	2,967	3,180
減損損失	491	883
のれん償却額	94	103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	0
株式報酬費用	54	58
受取利息及び受取配当金	△39	△32
支払利息	84	96
借入手数料	12	9
受取損害賠償金	△57	—
国庫補助金収入	△47	△15
助成金収入	△47	△6
投資有価証券償還損益 (△は益)	43	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
固定資産除売却損益 (△は益)	4	△9
固定資産除却損	74	29
固定資産圧縮損	37	15
災害による損失	166	61
売上債権の増減額 (△は増加)	△313	△80
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,994	△2,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	162	△119
未払消費税等の増減額 (△は減少)	64	369
未収消費税等の増減額 (△は増加)	71	△28
その他	△50	43
小計	6,951	6,174
利息及び配当金の受取額	24	17
利息の支払額	△83	△93
借入手数料の支払額	△11	△9
災害損失の支払額	△166	—
国庫補助金による収入	47	15
助成金の受取額	73	—
損害賠償金による収入	57	—
法人税等の支払額	△1,629	△2,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,263	3,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	15
投資有価証券の償還による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△5,130	△2,505
有形固定資産の除却による支出	△23	△29
有形固定資産の売却による収入	11	14
無形固定資産の取得による支出	△174	△483
貸付けによる支出	△17,535	△209
貸付金の回収による収入	17,543	212
敷金及び保証金の差入による支出	△587	△394
敷金及び保証金の回収による収入	259	262
定期預金の預入による支出	△263	△269
定期預金の払戻による収入	163	263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△518
その他	△48	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,787	△3,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,506	3,215
長期借入れによる収入	3,100	4,400
長期借入金の返済による支出	△4,891	△5,890
リース債務の返済による支出	△879	△842
配当金の支払額	△1,115	△1,140
自己株式の取得による支出	△61	△0
非支配株主への配当金の支払額	△14	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356	△265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△879	197
現金及び現金同等物の期首残高	4,228	3,348
現金及び現金同等物の期末残高	3,348	3,546

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(△は減少)」及び「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸倒引当金の増減額(△は減少)」△4百万円、「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」△4百万円、「その他」△41百万円は、「その他」△50百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に、ホームセンター事業やペット事業等を行っております。

当社は会社単位で事業セグメントとして認識し、「ダイユーエイト」、「タイム」、「ホームセンターバロー」及び「アミーゴ」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーパロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	45,998	16,111	57,494	20,578	140,182	9,009	149,191
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	553	187	25	—	766	7,817	8,584
計	46,551	16,298	57,519	20,578	140,948	16,827	157,776
セグメント利益	1,651	△15	2,154	1,519	5,310	2,236	7,546
セグメント資産	32,880	11,523	20,011	10,141	74,556	38,025	112,582
その他の項目							
減価償却費	1,091	386	582	519	2,580	242	2,823
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,027	890	2,829	1,198	5,945	815	6,760

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーパロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	44,904	16,098	57,442	21,400	139,845	9,870	149,715
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	536	193	22	—	752	7,523	8,276
計	45,441	16,292	57,464	21,400	140,598	17,393	157,991
セグメント利益	981	△53	1,923	1,244	4,096	1,799	5,895
セグメント資産	35,824	11,733	21,027	10,633	79,218	45,742	124,960
その他の項目							
減価償却費	1,119	382	608	567	2,678	398	3,076
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,034	466	308	1,341	5,150	440	5,590

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム、ホームセンターパロー及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	140,948	140,598
「その他」の区分の売上高	16,827	17,393
セグメント間取引消去	△8,584	△8,276
連結財務諸表の営業収益	149,191	149,715

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,310	4,096
「その他」の区分の利益	2,236	1,799
セグメント間取引消去	△1,969	△1,597
のれんの償却額	△94	△103
固定資産の調整額	26	26
その他	△115	△115
連結財務諸表の営業利益	5,393	4,106

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,556	79,218
「その他」の区分の資産	38,025	45,742
セグメント間取引消去	△15,871	△19,889
調整	△14,217	△16,752
連結財務諸表の資産合計	82,493	88,318

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,580	2,678	242	398	88	86	2,911	3,163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,945	5,150	815	440	△45	—	6,715	5,590

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターバロー	アミーゴ	計			
減損損失	121	17	287	61	487	3	—	491

(注) 「その他」の金額は、有限会社アグリ元気岡山に係るものであります。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターバロー	アミーゴ	計			
減損損失	310	18	223	4	557	290	34	883

(注) 「その他」の金額は、株式会社日敷、有限会社アグリ元気岡山、株式会社ジョーカーに係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当連結会計年度におけるのれん償却額94百万円、未償却残高1,515百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当連結会計年度におけるのれん償却額103百万円、未償却残高1,581百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年9月21日開催の取締役会において、株式会社NSAKの株式100%を取得することを決議し、2023年11月1日に株式取得を実行したことにより、同社及びその子会社(株式会社ホームセンター・アント)を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社NSAK
事業の内容	子会社の経営管理
被取得企業の名称	株式会社ホームセンター・アント
事業の内容	ホームセンター事業

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業であるNSAK社の完全子会社である株式会社ホームセンター・アントは、ホームセンターを5店舗(愛知県4店舗、三重県1店舗)運営しており、一方、当社の連結子会社である株式会社ホームセンターバローは東海エリアを中心にホームセンター事業を展開しております。

ホームセンター業界ひいては流通業界においては少子高齢化による消費・生産人口の減少、消費者の節約志向・ネットビジネスの成長等に見られる消費者の購買行動の変化さらにはオーバーストア・業態間競争の激化等、過去に経験したことのない変化に直面しており、事業を取り巻く環境は大きく変化しております。

かかる状況及び課題認識を踏まえ、シナジー効果を最大化させ、東海エリアのドミナントの深耕を図ることが当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、本株式取得を行うこととしました。

(3) 企業結合日

2023年11月1日 (株式取得日)

2023年11月20日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ホームセンターバローが、現金を対価として株式会社NSAKの株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年11月21日から2024年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	924百万円
取得原価		924百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務及び法務に関する調査費用等 4百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

169百万円

なお、上記の金額は、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額でありましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,280	百万円
固定資産	1,125	〃
資産合計	2,405	〃
流動負債	409	〃
固定負債	1,241	〃
負債合計	1,650	〃

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	944円05銭	987円00銭
1株当たり当期純利益	89円77銭	78円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	89円66銭	78円57銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年2月28日)	当連結会計年度末 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,651	30,975
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,438	29,790
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	1,213	1,185
うち新株予約権(百万円)	19	19
うち非支配株主持分(百万円)	1,193	1,165
普通株式の発行済株式数(株)	30,193,386	30,193,386
普通株式の自己株式数(株)	70,140	10,316
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	30,123,246	30,183,070

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,707	2,372
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,707	2,372
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,158,474	30,162,143
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,260	37,261
(うち新株予約権(株))	37,260	37,261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(多額の借入契約)

当社は、2024年3月21日開催の取締役会の決議に基づき、グループの資金調達の機動性及び効率性、並びに中期的な財務の安定性を確保することを目的として、2024年3月29日にコミットメントライン契約を締結いたしました。

- | | |
|-----------|---|
| (1)契約金額 | 6,000百万円 |
| (2)契約期間 | 2024年3月29日より2027年3月31日まで |
| (3)契約形態 | シンジケーション方式コミットメントライン |
| (4)借入利率 | 変動金利 |
| (5)担保の状況 | 無担保 |
| (6)財務制限条項 | <p>① 2024年2月期決算以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2023年8月第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 2024年2月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失にならないようにすること。</p> |
| (7)金融機関 | <p>株式会社みずほ銀行</p> <p>株式会社中国銀行</p> <p>株式会社東邦銀行</p> <p>株式会社三菱UFJ銀行</p> <p>株式会社三井住友銀行</p> <p>株式会社伊予銀行</p> <p>株式会社七十七銀行</p> <p>株式会社常陽銀行</p> <p>株式会社広島銀行</p> <p>株式会社商工組合中央金庫</p> <p>株式会社秋田銀行</p> <p>株式会社山陰合同銀行</p> <p>株式会社北日本銀行</p> <p>株式会社福島銀行</p> |